

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
383864	愛媛県	久万高原町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村別)
本庁舎の清掃			77.6% 98.0%
本庁舎の夜間警備			77.0% 98.1%
案内・受付			1.9% 90.3%
電話交換			3.7% 92.0%
公用車運転	○ 現状維持		80.7% 88.2%
し尿収集			81.7% 97.0%
一般ごみ収集			73.8% 96.5%
学校給食(調理)			36.4% 65.9%
学校給食(運搬)			57.0% 90.7%
学校用務員事務	○ 現状維持		15.0% 34.3%
水道メーター検針			88.6% 98.4%
道路維持補修・清掃等			73.8% 96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5% 98.7%
在宅配食サービス			78.5% 98.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1% 99.5%
ホームページ作成・運営			78.5% 97.4%
調査・集計			52.2% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員定数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村別)
体育館	3	0	0.0%	必要と認められない施設数が多い	1	今後総合的に検討	13.4% 35.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	必要と認められない施設数が多い	1	今後総合的に検討	14.5% 46.7%
プール	1	0	0.0%	必要と認められない施設数が多い	1	今後総合的に検討	17.1% 48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5% 12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	5	3	60.0%	指定管理者導入していない施設が大半	0		82.1% 88.2%
休業施設 (公民館、児童館等の家等)	1	1	100.0%		0		64.0% 75.8%
キャンプ場等	1	0	0.0%	必要と認められない施設数が多い	0		46.2% 58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9% 74.2%
展示施設、見本市施設	0	0			0		58.3% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0% 50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4% 41.6%
公営住宅	44	0	0.0%	現状維持	0		0.0% 13.3%
駐車場	0	0			0		3.7% 38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	必要と認められない施設数が多い	1	現状維持	5.6% 21.7%
図書館	1	0	0.0%	現状維持	1	今後検討	7.7% 17.4%
博物館 (歴史、文化、自然、動物等)	4	0	0.0%	博物館のあり方について、指定管理者制度の導入を検討していない	3	現状維持	7.9% 27.8%
公民館、市民会館	31	27	87.1%	現状維持	0		15.4% 21.8%
文化会館	1	0	0.0%	必要と認められないため	0		13.0% 51.9%
音楽所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	未定	0		25.0% 45.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	今後総合的に検討	65.0% 74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9% 50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		23.2% 53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		12.8% 22.8%

(3)窓口業務		
総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析		
取組状況		→ 業務改革効果

【参考】			
類似団体		全国(市区町村別)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化																
実施状況	委託状況	→ 対象業務														
実施予定無し	委託予定無し	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: small;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">対象部署</th> <th colspan="4" style="text-align: center;">対象業務</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">首長部局</td> <td style="text-align: center;">企業局</td> <td style="text-align: center;">教育委員会</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">給与</td> <td style="text-align: center;">旅費</td> <td style="text-align: center;">福利厚生</td> <td style="text-align: center;">財務会計</td> </tr> </table>	対象部署		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部署		対象業務														
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計									
BPRの手法を用いた業務分析																
取組状況		→ 業務改革効果														

【参考】			
類似団体		全国(市区町村別)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.3%	0.0%	23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化		
実施済み	○	→ 実施時期
実施予定		→ 実施時期
検討中		→ 検討状況
未実施		→ 実施しない理由

【参考】	
実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	22.4%
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画		
策定済み	○	→ 策定予定時期
策定予定		→ 策定予定時期

【参考】			
類似団体		全国(市区町村別)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
99.1%	95.0%		

(7)地方公会計の整備		
作成済み		→ 作成完了予定年度
作成予定	○	→ 作成完了予定年度

【参考】			
類似団体		全国(市区町村別)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
10.3%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。